

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,665	25,094	107,873
経常利益 (百万円)	800	893	4,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	500	576	2,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	548	2,302
純資産額 (百万円)	38,722	40,635	40,690
総資産額 (百万円)	61,915	65,174	66,988
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	34.52	39.76	199.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	62.2	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や通商問題の動向等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

設備投資は緩やかな増加傾向にある中、機械投資に弱さが見られ、4 - 6月の工作機械受注統計は前年比3割減となっています。生産は弱含みで推移しており、業種別では、輸送機械は緩やかに増加し、生産用機械は弱含みとなっています。建築は東京オリンピック関連工事が終盤を迎える中、首都圏再開発や大都市近郊の物流施設などが堅調に推移しています。

そのような状況の中、中期経営計画『Design the Future 2020』の達成に向け、セグメントごとの重点テーマ及びグループ戦略上重要な新たな取組みの完遂を目指してまいります。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千3百万円減少し、651億7千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少27億8千8百万円、電子記録債権の増加6千5百万円、商品及び製品の増加8億4千8百万円、仕掛品の増加1億2千4百万円等により流動資産が16億1千6百万円減少したこと、及び投資その他の資産の減少4億2千8百万円、有形固定資産の増加6千2百万円、無形固定資産の増加1億6千8百万円により固定資産が1億9千7百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億5千8百万円減少し、245億3千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少27億9百万円、未払法人税等の減少6億4千7百万円、電子記録債務の増加4億4千6百万円、短期借入金の増加5億5千万円、賞与引当金の増加3億6千4百万円等により流動負債が17億1千3百万円減少したこと、及び固定負債が4千5百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、406億3千5百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により7億9千8百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億7千6百万円増加、非支配株主持分が1億6百万円増加したこと等によります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.7%増の250億9千4百万円となりました。売上総利益は同9.8%増、販売費及び一般管理費は同8.1%増となったことにより、営業利益は同16.8%増の7億8千8百万円となりました。経常利益は同11.6%増の8億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.2%増の5億7千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

需要減少の影響等により工業機器事業は前年同期比7.2%減、輸送機械生産の増加により自動車向け機械工具事業は同20.4%増となりました。住宅設備機器事業は同4.3%増となりました。これらにセキュリティ事業が新たに加わった結果、当セグメントの売上高は同0.2%増の121億3千万円となり、営業利益は同10.2%減の2億1千万円となりました。

（機械・設備セグメント）

工作機械の受注状況は統計が示す通り減少傾向が見られました。工作機械事業は前年同期比0.9%増、F Aシステム事業は同32.3%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同3.8%減の44億8千9百万円となり、営業利益は同8.1%減の5千3百万円となりました。

（建築・配管資材セグメント）

建築需要は堅調に推移しており、建築資材事業は前年同期比9.8%増、配管資材事業は同2.1%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同7.3%増の84億7千4百万円となり、営業利益は同44.6%増の5億8百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,482,800	144,828	-
単元未満株式	普通株式 37,066	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,828	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株（議決権232個）が含まれております。

2．「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式21株が含まれています。

【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1 丁目 2 番10号	54,500	-	54,500	0.37
計	-	54,500	-	54,500	0.37

（注）「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,056,546	13,065,295
受取手形及び売掛金	25,971,621	23,183,468
電子記録債権	4,084,921	4,149,954
商品及び製品	4,120,571	4,968,795
仕掛品	372,033	496,993
原材料及び貯蔵品	151,713	171,693
その他	454,070	547,653
貸倒引当金	61,396	50,384
流動資産合計	48,150,082	46,533,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,657,202	4,700,874
機械装置及び運搬具（純額）	847,672	827,732
土地	7,304,033	7,317,220
建設仮勘定	160,958	156,054
その他（純額）	229,683	259,920
有形固定資産合計	13,199,551	13,261,801
無形固定資産		
のれん	-	122,164
その他	205,552	252,230
無形固定資産合計	205,552	374,395
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,315	3,080,098
退職給付に係る資産	804,856	811,768
繰延税金資産	-	48,283
その他	1,267,154	1,287,887
貸倒引当金	223,333	223,422
投資その他の資産合計	5,432,993	5,004,614
固定資産合計	18,838,096	18,640,811
資産合計	66,988,179	65,174,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,805,516	16,096,022
電子記録債務	3,753,065	4,200,003
短期借入金	-	550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,049,304	401,503
賞与引当金	657,365	1,022,145
役員賞与引当金	29,900	7,470
固定資産撤去費用引当金	6,000	-
その他	1,177,131	1,487,722
流動負債合計	25,578,283	23,864,868
固定負債		
長期借入金	25,000	-
繰延税金負債	436,947	392,282
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	48,403	69,773
その他	198,702	201,916
固定負債合計	719,249	674,168
負債合計	26,297,532	24,539,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	28,195,735	28,062,093
自己株式	84,407	84,455
株主資本合計	39,340,959	39,207,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214,201	1,192,535
退職給付に係る調整累計額	135,485	128,881
その他の包括利益累計額合計	1,349,687	1,321,416
非支配株主持分	-	106,557
純資産合計	40,690,646	40,635,243
負債純資産合計	66,988,179	65,174,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	24,665,139	25,094,495
売上原価	21,274,136	21,370,492
売上総利益	3,391,002	3,724,002
販売費及び一般管理費	2,716,018	2,935,435
営業利益	674,983	788,567
営業外収益		
受取利息	1,498	1,256
受取配当金	28,201	29,790
仕入割引	134,183	136,050
受取賃貸料	9,417	16,651
その他	36,032	9,899
営業外収益合計	209,334	193,648
営業外費用		
支払利息	207	951
売上割引	75,659	76,111
賃貸収入原価	1,143	1,242
その他	6,657	10,280
営業外費用合計	83,667	88,586
経常利益	800,650	893,629
税金等調整前四半期純利益	800,650	893,629
法人税、住民税及び事業税	358,184	366,323
法人税等調整額	57,986	49,664
法人税等合計	300,198	316,659
四半期純利益	500,452	576,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,452	576,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	500,452	576,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,876	21,666
繰延ヘッジ損益	557	-
退職給付に係る調整額	6,574	6,604
その他の包括利益合計	238,892	28,270
四半期包括利益	261,559	548,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,559	548,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	597

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社セキュリティデザインは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	856,700千円	735,267千円
電子記録債権	230,567	243,109
支払手形	30,560	20,868

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	134,060千円	155,077千円
のれんの償却額	-	13,573

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,276千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,100,815	4,666,086	7,898,237	24,665,139	-	24,665,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,084	138,643	3,444	402,171	402,171	-
計	12,360,899	4,804,729	7,901,681	25,067,310	402,171	24,665,139
セグメント利益	234,331	57,772	351,684	643,788	31,194	674,983

(注) セグメント利益の調整額31,194千円には、セグメント間取引消去34,465千円、たな卸資産の調整額 3,869千円、固定資産の調整額598千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,130,230	4,489,950	8,474,313	25,094,495	-	25,094,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,267	40,016	2,898	315,182	315,182	-
計	12,402,498	4,529,967	8,477,212	25,409,677	315,182	25,094,495
セグメント利益	210,374	53,069	508,666	772,110	16,456	788,567

(注) セグメント利益の調整額16,456千円には、セグメント間取引消去21,550千円、たな卸資産の調整額 5,691千円、固定資産の調整額597千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機器・工具セグメント」において、当第1四半期連結会計期間より、株式会社セキュリティデザインの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、のれん135,738千円が発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円52銭	39円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	500,452	576,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	500,452	576,371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,496	14,496

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 1 四半期連結累計期間23千株、当第 1 四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上嘉之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇美紀	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。